

## ◎総合評価

### ●高齢福祉課

8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の基本理念である「誰もが健やかに安心していきいきと暮らせるまちづくり」の実現を目指して事業を進めている。

その中でも、市長の公約である「高齢者が安心して暮らせる地域包括ケアシステムの深化」と「認知症に優しいオレンジタウン」に重点を置いている。

地域包括ケアシステムの深化においては、医療と介護の連携強化として、入退院支援について県のモデル事業を通して医療関係者と介護関係者及び行政とが共同でルール作りに取り組みました。今後はワーキンググループで継続的に入退院支援ルールについて関係者で状況確認していくので、地域ケア会議とともに多職種のネットワークが強化されていきます。

認知症施策においては、ふれあいカフェ（認知症カフェ）が地域に広がっていくよう、青空カフェを開催し、認知症やふれあいカフェの周知啓発に努めるとともに、ふれあいカフェのスタッフ育成にも取り組みました。今年の1月1日に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が施行されたことを受け、今後はより一層、認知症の人を含めた市民一人一人が尊厳を保持しつつ、希望を持って暮らすことができる共生社会の実現に邁進していく。

### ●健康推進課

健康推進課の予防事業は、高齢者健康増進事業として高齢者全般に向けた事業を修正・展開してきたところである。

高齢者の健康づくり、健康寿命の延伸を目的とし、運動・口腔・栄養の視点を軸とし、参加者一人ひとりが自分の身体・健康を知ることができる場となっている。さらには、高齢者の閉じこもり予防の一助となっている。

今年度は、新型コロナウイルス感染症による行動制限はなく、事業も予定通り全て行っている。そのことで各教室において参加者数はコロナ禍よりも増加傾向にある。健康相談においては、今年度より体組成計を一部導入し相談者数は微増した。体の状態を数値化することで、相談者の健康への関心が高まった。健康意識の高揚を図るため来年度は体組成計を利用した相談日を増やしていく。ワクワクからだ教室では、講師が手作りの模型・解説図を利用しながら分かりやすく体の動きを説明している。低栄養予防は、主に出席講座や一体的事業のフレイル予防教室などでリーフレットを配布し講義形式の啓発を行った。はつらつクラブは、来年度より高齢福祉課へ事務移管となるが、当課においても市民の健康増進の観点から情報共有をし、引き続き協力していく。出席講座は2月末現在で、昨年比で4件増加し参加人数は2.6倍となっている。フレイル予防やロコモティブシンドローム予防の啓発とともに、各健康増進事業の案内チラシを配布し、健康づくりの取り組みへの参加を呼びかけた。また、毎年民生委員・児童委員の協力により高齢者世帯の実態調査訪問時に、オーラルフレイル予防の口腔ケアリーフレットを配布し、閉じこもりがちな高齢者にも啓発を行い、高齢者の健康増進に取り組むとともに、相談等があれば、保健センターを紹介していただくように依頼をしている。

## ●社会福祉協議会

あま市社会福祉協議会地域包括支援センターは、市より包括的支援事業(第1号介護予防支援事業、総合相談支援業務・権利擁護業務・包括的継続的ケアマネジメント支援業務)と指定介護予防支援事業に加え、生活支援体制整備事業を受託し、行政はじめ多様な事業主体、住民と連携してきた。今年度はコロナ感染症の5類への移行もあり、担当者会議、相談訪問等の再開、契約業務等の訪問が増加した。

生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターが地域のつながり、ささえあいの活動を協議体等から得た情報を基に訪問、取材し、地域住民との関係構築につなげ、まるっとあま(社協だより)や、出前講座、講演会などを通して、あま市内の各所で行われている活動を紹介している。また第2層協議体の運営を担い、参加住民の自発的な活動の後方支援(情報共有や、関係者のマッチングなど)をおこなってきた。それぞれの活動がより充実したり別の地域にも波及することを目指して協議体運営を行っている。

さらに、他市町の生活支援コーディネーターとの情報交換の場を持ち、互いに高め合う機会としている。先進的な活動をされている活動者の意見を聞いたり、研修に参加するなど情報の更新、生活支援コーディネーターの能力向上に努めている。本事業については市役所担当職員とも緊密に連携を取り、情報共有、意見交換を続けている。

増え続ける介護・高齢者相談に加え、ヤングケアラー問題や、老々介護、8050問題など、複合的な課題を抱える人や家族からなる支援困難事例も増加する中、他機関、多職種、地域の方々と情報共有、話し合い、勉強会等を行うことで、ネットワークを構築し課題解決能力を高め、また地域の実態把握や、ケアマネジャーの質の向上を図っている。今年度は関係事業者との交流会等においてオンラインによる研修も開催し、より柔軟な研修体制を構築することができた。引き続き地域包括支援センター職員の専門性を高め、市高齢福祉課をはじめ、社会福祉課、障がい福祉課、保険医療課、健康推進課、商工観光課など幅広い関係課と情報共有、協働し、地域の状況を見据えながら経験を活かして対応していく。